

国家及び自治領としての「マイクロ・ステイト」の再考

弥久保 宏*, 安井裕司**

Review of Microstates and Semi-independent Microstates

Hiroshi YAKUBO*, Hiroshi YASUI**

Abstract

As sociologist Daniel Bell once argued the “nation-state is becoming too small for the big problems of life, and too big for the small problems of life” and the role of states has been subject to much criticism. However, we continue to see the birth of new states which inevitably means the reduction in the average size of states.

In this article, we attempt to review of states in micro-states and semi-independent micro-states which are richer than most advanced (larger) states in term of Gross Domestic Product (GDP) per capita. Micro-states were once considered “small, weak and inefficient” compared to ordinary states. However, its inefficiency has turned to an advantage in the globalised world under certain conditions. By entrusting part of its sovereignty such as diplomacy and security to their suzerain powers, micro-states like Liechtenstein have achieved economic success. This is also true of semi-independent micro-states such as British crown dependencies and oversea territories. Semi-independent micro-states which devolved with economic autonomy have enjoyed economic success. Thus, we see similarities in the way economic success is achieved in rich dependent micro-states and semi-independent micro-states.

In both cases many examples are seen in the British crown dependencies and the overseas territories and so the case of the former is examined in the final section of this article.

1. はじめに：国家の終焉論と増え続ける国家

国家の役割が問われて久しい。米国の社会学者ダニエル・ベルは、1980年において第二次世界大戦後の工業化と経済発展の結果、「国民国家は、生活の小さな問題をきめ細かく解決するには大きすぎ、大きな問題を処理するには、あ

まりにも小さすぎるといふ、たいへんなパラドックスに直面する」⁽¹⁾と語っている。

この議論は近年、グローバル化により国家が小さすぎるといふ指摘に変わりつつある。ローエル・ブライアンとダイアナ・フェレルは、市場とグローバル資本が大きくなり、経済政策の

* 人文学部 国際文化学科

** 法政大学 国際日本学研究所

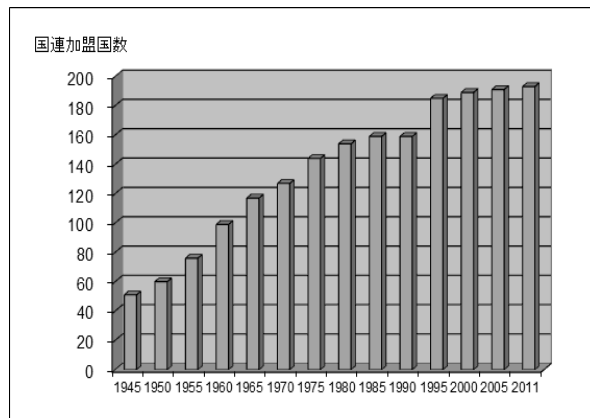
決定権が政府から市場に移行していることを示し⁽²⁾、ダニエル・ヤーギンとジョゼフ・スタニスローは国家が貿易と投資に国内市場を開放し、技術革命が起こり、世界が一体化しているという⁽³⁾。そして、グローバル化のスピードは極めて速く、規模は極めて大きく「どの国の政府にとっても管理の能力をはるかに超えるものになっている」⁽⁴⁾と結論付ける。

反対に国家の規模が大き過ぎるという主張もある。世界はグローバル化の中で、1億人から1億5千万人のクリエイティブな仕事に従事す

る階級(クリエイティブ・クラス)が中心になっていると捉えるリチャード・フロリダは⁽⁵⁾、グローバル化における経済活動は、国家ではなくクリエイティブ・クラスが集中する大都市及びその周辺地域「メガ地域」の時代であると考えて⁽⁶⁾。

このような国家の「終焉」が主張される一方、現実には独立国家数は右肩上がりに増加している。第二次世界大戦後、国家誕生が続いており、今日においてもその傾向に変化はないのである。

図1 国連加盟国の推移



出所：United Nations, “Your United Nations: Growth in United Nations Membership, 1945- present”, www.un.org/en/members/growth.shtml.

図1にあるように、1945年に原加盟国51ヶ国で組織された国際連合（United Nations）は、日本が加盟した1956年に80ヶ国となり、冷戦が終焉した1990年には159ヶ国に増え、現在、193ヶ国となっている⁽⁷⁾。

もちろん、国連への加盟国数の上昇は、独立国家数の増加を必ずしも意味しないが、1990年以降に国連加盟国となった38ヶ国⁽⁸⁾の内、23ヶ国は独立後2年以内に加盟している⁽⁹⁾。国家数は一貫して増加しているのである。

地球上、いずれの国家からも領有権が主張さ

れていない土地が南極大陸以外ほぼ存在していないことから⁽¹⁰⁾、新生国家は、旧帝国、もしくは既存の比較的大きな国家から独立していることになる。つまり、全体として国家は、領域において小国家化していると言えるのである。

それでは、なぜ、グローバル化の中で国家の役割が限定的にならざるを得ないと指摘されながらも、国家の数は年々増加しているのだろうか。

国際政治における「分離と統合」論にみられるように、国家を超えて政治経済を統合しよう

とする動きは、むしろ新しい国家の誕生を促しており、統合と分離は「対立するものではなく、表裏一体の関係」⁽¹¹⁾にあるとされる。

政治的、経済的統合が進めば進む程、世界の国家の数が増え、より小さい国家が生み出されている現状は、グローバル化の中で、国家がその役割を変えながらも、消滅へは向かっておらず、より小さい形に外見、中身を変えながら新しい時代に適応していることを意味しているのである。

更に見逃せない論点として、近年、先進国において議論されている地域主権型の道州制論がある。道州制論も、大き過ぎる国家が、国家の権限を地方に一部委譲 (devolution) することで、スリム化しようとする動きであるといえよう。具体的に対内主権の一部を委譲される「地方」は、単なる「地方」ではなく、権限が委譲されればされる程「国」に近い存在となる。

このような「国のかたち」を巡る潮流を踏まえながら、本論文では、近年、経済的成功が耳目を集めているマイクロ・ステイト (ミニ国家、極小国家、微小国家)⁽¹²⁾ に改めて焦点を当てることで、国家の在り方を再考していきたい。

2. マイクロ・ステイトの国家像

(1) マイクロ・ステイトの定義

マイクロ・ステイトを定義することは困難である⁽¹³⁾。それは、非常に曖昧であり、恣意的であり、相対的にならざるを得ないとされる⁽¹⁴⁾。国連は、1967年の国連年次報告においてマイクロ・ステイトを「領土、人口、人的経済的資源において例外的に小さい国」⁽¹⁵⁾と大きく定義している。しかし、後に領土の大小は必ずしも国家としてのマイクロ性を規定しないという理由から、国連 (国連補助機関) では、人口を基準にマイクロ・ステイトを再定義する方向に進む。

例えば、国連訓練調査研究所 (United Nations

Institute for Training and Research=UNITAR) は、1969年のレポートにおいてマイクロ・ステイトの人口を100万人以下としており⁽¹⁶⁾、この数字は現在も、マイクロ・ステイトを分析する上で、最も有効な基準として国際的に受け入れられている⁽¹⁷⁾。

前述の通り、マイクロ・ステイトの面積に関しては、諸機関、研究者の間において一定の合意に達しているとは言えない。今までに142,000平方キロメートル⁽¹⁸⁾、20,000平方キロメートル⁽¹⁹⁾、13,000平方キロメートル⁽²⁰⁾、1,000平方キロメートル⁽²¹⁾等の様々な見解が提示されてきた。このように現段階では定説なき状況であるが、ここでは敢えて相対的な数値を模索したい。

2010年に公表された国連統計局の資料によれば、現在、世界に存在する独立国家と属領 (自治領) は236であり、単純に面積において大中小に、78もしくは79ヶ「国」で三分割できる⁽²²⁾。最も小さい79ヶ「国」の内、1,000平方キロメートル以下の「国」は52ヶ国に相当し、小国の半分強が該当する。このように「国」の面積を分別すれば、相対的には、マイクロ・ステイトの面積の基準として1,000平方キロメートル以下が妥当であると考えられる。

故に、ここでは人口100万人と面積1,000平方キロメートルの規模をマイクロ・ステイトの基本とするが、1960年代以降の揺れ動くマイクロ・ステイトの把握を目標とするために、数値を絶対視せず、これらの基準を一応の目安として、人口、面積のどちらかの基準に達していることを条件としたい。また、経済面を中心とする独自性を重視する見解から、独立国家のみならず準独立国家である自治国、自治領もマイクロ・ステイトの範疇に取り込み考察していきたい。

(2) マイクロ・ステイトは弱国か？

上記に見たように1967年の国連の年次報告に

においてマイクロ・ステイトは「人的経済的資源において極めて小国」⁽²³⁾であることが条件の一つとされた。

そもそも、冷戦下において、小国は弱国と認識され⁽²⁴⁾、大部分のマイクロ・ステイトは「低開発の状態であり、国家が極小であることは、いろいろなハンディキャップの根元となっている」⁽²⁵⁾とされてきた。第二次世界大戦後の小国家の誕生は多かれ少なかれ、ポストコロニアル論の文脈にあった。

国連は1960年に「植民地諸国及びその人民への独立付与に関する宣言」⁽²⁶⁾を採択し、旧帝国の(大)国家の植民地が次々に独立していったのである。同宣言では、政治、経済、社会もしくは教育の不充分さをもって、独立を遅滞させる口実とすることを禁じており、結果的に発展途上国の数が増加し、その多くの国家は小国もしくはマイクロ・ステイトに分類されることになる⁽²⁷⁾。

実際、60年代において独立した44ヶ国のうち13ヶ国が、70年代に独立した24ヶ国のうち20ヶ国が、80年代に独立した8ヶ国のうち7ヶ国が、人口100万人以下のマイクロ・ステイトであった⁽²⁸⁾。1984年1月において日本が承認していた国家は167ヶ国であったが、その内、45ヶ国が人口上のマイクロ・ステイトであり、そのうち38ヶ国が「第三世界」に属していた⁽²⁹⁾。

しかしながら、領土、人口、人的経済的基盤において「弱国」であるマイクロ・ステイトは、一独立国家として国連に加盟することで、一国一票主義の総会において国際政治上、「弱さを強さに変える」ことに成功するのである⁽³⁰⁾。

マイクロ・ステイトが独立国家の相対的關係により、国際機関に加盟して大国と肩を並べることに關しては、第一次世界大戦後に発足した国際連盟 (League of Nations) にサンマリノ、アイスランド、ルクセンブルク、モナコ、リヒ

テンシュタインが加盟申請して以来、国家単位で成立する国際機関の課題であった。結局、国際連盟は、伝統国であり、国際的義務を果たしてきたという理由でルクセンブルクの加盟は認められたが、リヒテンシュタイン、モナコ、サンマリノ、アイスランドは審議の上の拒否、審議そのものの拒否、申請の取り下げ等によって加盟にまで到達しなかった⁽³¹⁾。

第二次世界大戦後、組織された国際連合においても、領土、人口、人的経済的基盤が弱体なマイクロ・ステイトは、分担金の履行能力、加盟国としての国連活動への参加能力が問われ、また、人口差における大国との不公正さ、不平等さが定期的に議論の対象とされてきた⁽³²⁾。

冷戦期、国連を舞台にする政治的な駆け引きにおいて、多くのマイクロ・ステイトは、旧宗主国である欧米列強国と対峙してきた「第三世界」諸国との利害の共通点を見出し、国際政治上、共闘する傾向が見られた⁽³³⁾。

このように、いかに小さくても独立国家であることを全面にしてきたマイクロ・ステイトであるが、前述の通り、冷戦の終焉後、グローバル化の時代となり、既存の国家が、生活の小さな問題をきめ細かく解決するには大き過ぎ、大きな問題を処理するには、あまりにも小さ過ぎることから存在意義が問われると、新たな展開を迎える。

かつて、国家として機能面において「合理性を欠く」⁽³⁴⁾と称されたマイクロ・ステイトは、大国が合理的ではなくなり、むしろ小さいが故に大国よりも経済的に発展し、繁栄する可能性が生み出されてきたのである。

3. マイクロ・ステイトの繁栄

(1) 経済的躍進

近年、マイクロ・ステイトの経済的な躍進が目立っている。スイスにある国際経営開発研究

所 (International Institute for Management Development=IMD) が公表する国別の『国際競争力年鑑2012年版 (World Competitiveness Yearbook 2012)』において、香港が1位、シンガポールが4位、カタールが10位であった⁽³⁵⁾。

表1にあるように、香港は東京都の約半分の面積の1,104平方キロメートルであるが、そこに約715万(2012年)の人口を擁する⁽³⁶⁾。シンガポールの面積は東京23区とほぼ同じ697平方キロメートルに過ぎないが、人口は約535万人(2012年)を数える。カタールの総面積は11,586平方キロメートルに至るが、人口は少なく、約195万人(2012年)となっている。

これらの国は、人口において100万人とした上記のマイクロ・ステイトの基準を上回るが、面積においてはカタール以外、同基準にほぼ合致しており、マイクロ・ステイトもしくは小国に位置付けられる。

少なくともこの3ヶ国においては、小国であることは国際的な競争力を高め、維持する上に

おいてマイナスにはなっておらず、むしろ、都市国家としての「強さ」を全面に出していると言える⁽³⁷⁾。世界銀行 (World Bank) の一人当たりの国内総生産 (GDP) の自治領を含む国別ランキング (2007年~2011年のデータ) では、よりマイクロ・ステイトの「豊かさ」が顕著となっている。

表2にみるように、1位モナコ (人口30,510人、面積2平方キロメートル、2012年)、2位リヒテンシュタイン (人口36,713人、面積160平方キロメートル、2012年)、3位ルクセンブルク (人口509,074人、面積2,586平方キロメートル、2012年) と上位にマイクロ・ステイトが並んでいる⁽³⁸⁾。

アメリカ中央情報局 (Central Intelligence Agency=CIA) が公表する『ザ・ワールド・ファクトブック』(2002年~2011年)における自治領も含む国別の一人当たりのGDPランキング (購買力平価) でも⁽³⁹⁾、マイクロ・ステイトが上位を占めており、存在感がより強調される結果となっている (表3参照)。

表1 IMD 国際競争力調査 (2012年)
総面積：平方キロメートル

1	香港	1,104
2	米国	9,826,675
3	スイス	41,277
4	シンガポール	697
5	スウェーデン	450,295
6	カナダ	9,984,670
7	台湾	35,980
8	ノルウェー	323,802
9	ドイツ	357,022
10	カタール	11,586

出所：国際競争力に関してはIMD, “The World Competitiveness Scoreboard 2012”; 面積に関してはThe Central Intelligence Agency, “the World Factbook”.

表2 世界銀行の1人当たりのGDP (2007-11年)
単位：米ドル

1	モナコ (09年)	172,676
2	リヒテンシュタイン (09年)	134,915
3	ルクセンブルク (11年)	115,038
4	ノルウェー (11年)	98,102
5	カタール (11年)	92,501
6	バミューダ (10年)	89,739
7	スイス (11年)	80,391
8	チャンネル諸島 (09年)	76,413
9	マカオ (11年)	65,550
10	クウェート (11年)	62,664

出所：World Bank, “GDP per capita (current US\$)”

表3 CIA『ザ・ワールド・ファクトブック』における1人当たりのGDP(2002-11年購買力平価) 単位:米ドル

1	リヒテンシュタイン(08年)	141,100
2	カタール(11年)	104,300
3	ルクセンブルク(11年)	81,100
4	バミューダ(04年)	69,900
5	シンガポール(11年)	60,500
6	ジャージー島(05年)	57,000
7	フォークランド諸島(02年)	55,400
8	ノルウェー(11年)	54,200
9	ブルネイ(11年)	50,000
10	香港(11年)	49,800

出所: CIA, the World Factbook (Country Comparison: GDP-Per Capita (PPP))

同ランキングによると、1位はリヒテンシュタイン(前出)、3位がルクセンブルク(前出)、5位シンガポール(前出)、9位がブルネイ(人口408,786人、面積5,765平方キロメートル、2012年)、10位が香港(前出)となっている。

もちろん、小国家、マイクロ・ステイトの全てがグローバル化の中において経済的に成功し、「国民」が豊かな生活を送っているとは言えない。実際、現在も多くのマイクロ・ステイトは発展途上国として存在している⁽⁴⁰⁾。しかし、個人のレベルにおいて、最も豊かな暮らしを送れる国の多くが、伝統的な大国ではなく、小国もしくは、マイクロ・ステイトになっている事実も否定されるべきではない。

これらのグローバル化の中で成功を収めるマイクロ・ステイトの存在は、これまでの「弱国」としてのマイクロ・ステイト論を覆し、再定義を促すであろう。

(2) 不完全性の逆転と繁栄

リチャード・フロリダはグローバル化におけ

る「才能をめぐる競争は国家間のものだけではない。本当の競争は都市や地域間で行われる」⁽⁴¹⁾とし、大都市の重要性を主張する。そこで問われるクリエイティビティに満ちた大都市とはニューヨーク、ロンドン、東京、パリであり、確かに国家に結びつかない。

しかし、フロリダが挙げる都市にはシンガポールや香港も含まれる。シンガポールは独立した都市国家であり、香港は国家に準ずるような高度な自治権を保持している都市である⁽⁴²⁾。

そして、それらは、先に見たIMDの2012年の国際競争力ランキングにおける上位国(1位が香港、4位がシンガポール、10位がカタール)に重なる。

グローバル化が国家ではなく、大都市中心であったとしても、都市国家は都市機能を最大限に活用し、経済的成功を獲得しているのである。

一人当たりのGDP上位国のマイクロ・ステイトであるモナコ、リヒテンシュタイン、サンマリノ、カタール、ルクセンブルク、シンガポール、ブルネイは、その多くが都市を中心とする独立国家である。

フロリダの主張する通り、グローバル化の時代の主役は、国家ではなく、都市であるであろう。しかし、都市国家は、大国のように国家と都市が対立概念にはならず、グローバル化のアクターとなり得るのである。

経済的に繁栄するマイクロ・ステイトが都市中心であることは、二極化するマイクロ・ステイトの姿も現している。概して先進国地域にあるマイクロ・ステイトは都市型(大都市ではなくとも都市国家型)もしくは島国(地域的には辺境であっても、都市機能を充実させている)であり、グローバル化に適応し易い環境にあるのである。一方で、非先進地域のマイクロ・ステイトは都市型になり切れないケースが多いといえよう。

いずれにせよ、先進国地域のマイクロ・ステイトの経済的成功は、国家の役割が問われている今日、既成の国家にグローバル化における対処法を示唆するものになるであろう。

先進国地域のマイクロ・ステイトは独立国家である特典（国家主権）を活用する。例えば、一人当たりのGDPで世界のトップクラスであるリヒテンシュタインはタックスヘイブン（租税回避地）であり、オフショア金融センターの一角を担っている。近年、先進国からの批判が相次いでいるが、プライベートバンキングを中心に、大国の富裕層からの資金の受け皿となり、2012年に公表された統計では金融業はGDPの27パーセントを占め、国家歳入の3分の1に該当する⁽⁴³⁾。

このリヒテンシュタインは、隣国のスイスと関税、経済、金融協定を結び独自通貨を持たず、スイスの通貨であるスイスフランを利用している。軍隊もなく、1919年の合意に拠り、スイスがリヒテンシュタインの防衛を担当している。このため、極めて小さな政府となり、財政黒字によって健全な国家運営を行っている。

リヒテンシュタインは、大国からの視点では、あまりにも小規模で「合理性に欠いた」不完全な国家とされてきた。前述の通り、1919年に発足した国際連盟には加盟申請したが、法的には主権国家であると認められながらも「その限られた面積、少ない人口および地理的位置のゆえに、他国に主権の属性の一部を委任している」⁽⁴⁴⁾という理由で却下されている。近年、同国はこの不完全性を逆手にとって成功を収めているといえる。

リヒテンシュタインは独立国家であるが、国家としての不完全性に着眼すれば同盟国スイスを構成する一つのカントン（州）の延長上に見なすことも可能であろう。スイス自体が極めて自治権の強いカントンの連邦国家であり、独立

していないマイクロ・ステイトの集合体と見なすことも出来る。そして、準マイクロ・ステイトとしてのカントンは、歴史家ヴェルナー・ケーギがスイスの根本として挙げている通り、伝統的な都市共同体と峡谷農村共同体を構成要素としているのである⁽⁴⁵⁾。

4. むすびに代えて：自治領、自治国としての準マイクロ・ステイトとその展望

マイクロ・ステイトの範疇を独立国家から自治領や自治国までに広げると、グローバル化の中で求められる新しい国の「かたち」の模索に繋がる。ここでは、独立していないが、国際的に自治領、直轄領、海外領土、（一国二制度に基づく）特別行政区と承認されており⁽⁴⁶⁾、高度な自治権を持ち、更にマイクロ・ステイトの基準に合致する人口、面積規模である「国々」を準マイクロ・ステイト（Semi-independent Microstates, Self-governing Microstates）とする。

国際競争力ランキングや一人当たりのGDP上位国には独立国家以外にもランクインしている。そして、それらの「国々」は、独立していない点を除けば、政治的に自治権を活用し、本国とは異なる経済政策を展開し、繁栄を導いており、経済的成功を収めるマイクロ・ステイトの政策と重なる点が少なくない。

例えば、表2の世界銀行の1人当たりのGDPでは、6位はバミューダ（人口69,080人、面積54平方キロメートル、2012年）、8位はチャネル諸島（人口160,294人、面積194平方キロメートル、2012年）⁽⁴⁷⁾、9位はマカオ（人口578,025人、面積28.2平方キロメートル、2012年）であり、いずれも独立国家ではない。

表3のCIA『ザ・ワールド・ファクトブック』（2002年から2011年のデータ）の一人当たりのGDPランキングでも、4位がバミューダ諸島

(前出)、6位がジャージー島(人口94,949人、面積116平方キロメートル、2012年)⁽⁴⁸⁾、7位がフォークランド諸島(人口3,140人、面積12,173平方キロメートル、2008年)、10位が香港(前出)、13位がグァンジー(人口65,345人、面積78平方キロメートル、2012年)、15位がケイマン諸島(人口52,560人、面積264平方キロメートル、2012年)、16位がジブラルタル(人口29,034人、面積6.5平方キロメートル、2012年)、24位が英国領ヴァージン諸島(人口31,148人、面積151平方キロメートル)であった⁽⁴⁹⁾。いずれも独立国家ではなく、内政に関しては完全な自治権を持つ英国王室保護領(Crown Dependencies)⁽⁵⁰⁾や同じく自治権が確立されている英国海外領土(Overseas Territories)であり、これらの地域の住民は、本国(香港の場合は元本国)である英国(同順位で33位)以上の豊かな生活を享受している。

準マイクロ・ステイトは独立国家ではないため完全な主権はないが、リヒテンシュタインのような独自の軍隊も貨幣も持たず、外交も隣国スイスが利益代表を担うマイクロ・ステイトの例と比較すれば、独立国であるか自治領であるかの違いは表面に現れている程大きくはないことになる。むしろ、上記のランキング上位の共通性は、マイクロ・ステイト論を従来の独立したマイクロ・ステイト中心の議論から準マイクロ・ステイトをも範疇に入れ、考察する必要性を提示しているのではないだろうか⁽⁵¹⁾。

準マイクロ・ステイトは独立したマイクロ・ステイト以上に経済的に成功している例が多いとされる⁽⁵²⁾。準マイクロ・ステイトは独立国家ではないため、国連に加盟することはできないが、一方で、独立国家としての「不完全性」を指摘されることもないのである。むしろ、完全に独立しないことによって安全保障や外交を帰属する本国に依存する正当性が担保され、よ

り経済を重視する政策が展開できる。

グローバル化においてクリエイティブな産業が集約される大都市のプレゼンスがより大きくなっていくことは事実であろう。しかし、独自性の強い地方(都市、島)が準マイクロ・ステイト化して、大都市の役割を補完する役目を担い、グローバル化の中で生き残りを図る可能性は否定できない。国家内に数多くの都市型のマイクロ・ステイトを内包する連邦国家は、80年代から問われてきた既成国家の終焉論に対する国家の新しいあり方にも通じていくのではないだろうか。

初めに見たように、既存の国家から新しい、より小さい国家が独立して、国連加盟国は年々増加している。同時に、その統計では現れない準マイクロ・ステイトの存在も、内側から既存の国の“かたち”を変容させているのである。

注

- (1) 慶応国際シンポジウム実行委員会編『地球社会への展望：慶応国際シンポジウム』日本生産性本部、1980年、261頁。
- (2) ローエル・ブライン、ダイアナ・ファレル『市場の時代』東洋経済新報社、1999年、291頁。原書はLowell L. Bryan, and Diana Farrell, *Market Unbound: Unleashing Global Capitalism*, New York: John Wiley 1996.
- (3) ダニエル・ヤーギン、ジョゼフ・スタニスロー『市場対国家：世界を作り変える歴史的攻防』日本経済新聞社、1998年、9-11頁。原書はDaniel Yergin, and Joseph Stanislaw, *The Commanding Heights: the Battle between Government and the Market Place that is Remaking the World*, New York: Simon & Schuster, 1998.
- (4) 同上。
- (5) リチャード・フロリダ『クリエイティブ・

- クラスの世紀』ダイヤモンド社、2007年、12頁。原書は Richard L. Florida, *The Flight of the Creative Class : New Global Competition for Talent*, New York : Harper Business, 2005.
- (6) 「私たちは農村から都市、そして、国民国家へという方向で、経済の発展過程をとらえてきた。しかし実際には、交易、商取引、イノベーションといった経済活動は常に都市から生まれてきた。そして今日ではメガ地域が経済の発展の中心的な原動力となっている」(リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市論：創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社、2009年、51頁。原書は Richard L. Florida, *Who's Your City? : How the Creative Economy is Making Where You Live the Most Important Decision of Your Life*, New York : Basic Books, 2008.)。
- (7) United Nations, "Growth in United Nations membership, 1945-present" www.un.org/en/members/growth.shtml (10 September 2012 accessed)
- (8) *Ibid.*
- (9) 1990年以降に独立後、2年以内に国連に加盟した23ヶ国は、ナミビア、エストニア、ラトビア、リトアニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、グルジア、カザフスタン、キルギス、モルドバ、スロヴェニア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、チェコ、スロヴァキア、エリトリア、マケドニア、パラオ、東ティモール、モンテネグロ(筆者調べ)。
- (10) 例外として、いずれの国家からも領有権が主張されない無主地としてはエジプトとスーダンの国境地域の「ビル・タウィー
ル」が存在する。
- (11) 有賀貞、宇野重昭、木戸、山本吉宣、渡辺昭夫編『講座国際政治3 現代社会の分離と統合』東京大学出版会、1989年、11頁。既に、グローバル化という言葉が使われ始める前の80年代後半において、拡大するEUと独立国家を形成しようという動きが見られた旧ソ連や東欧地域の事例は、「分離と統合」というテーマで研究対象とされてきた。
- (12) Microstate はミニ国家、極小国家、微小国家などと訳されてきたが、ここではマイクロ・ステイトと称して統一したい。
- (13) 百瀬宏『小国・歴史にみる理念と現実』岩波書店、2011年、263頁。
- (14) 三好正弘「極小国家と国際連合」『中京大学教養論叢』10巻3号、1970年、47頁。
- (15) United Nations, *Introduction to the Annual Report of the Secretary-General on the Work of the Organization 16 June 1966-15 June 1967*, United Nations, 1967 (UN Doc. A/6701/Add. 1, para. 163. p. 20.) この定義も、後述する通り「人的経済的資源」に関しては、経済的に成功するマイクロ・ステイトが数多く登場することで再定義を余儀なくされるであろう。
- (16) United Nations Institute for Training and Research, *Status and problems of very small states and territories*, UNITAR series, no. 3, 1969 p. 24.
- (17) 田中義皓『世界の小国』講談社、2007年、8頁。
- (18) Charles L. Taylor, "Statistical Typology of Microstates and Territories : towards a definition of a micro-state", in Jacques Rapaport, Ernest Muteba, and Joseph J. Therattil (eds.), *Small States and Territo-*

- ries : *Status and Problems*, A UNITAR Study, Arno Press, New York, 1971, pp. 183-202.
- (19) François Doumenge, *Viability of Small Island States*, United Nations Conference on Trade and Development 1983.
- (20) Antony Dolman, "Paradise Lost ? The Past Performance and Future Prospects of Small Island Developing Countries," in Edward C. Dommen and Philippe L. Hein (eds), *States, Microstates and Islands*, Croom Helm, 1985, p.40.
- (21) マイクロ・ステイトの面積を1,000平方キロメートル以下として定義する例としては , George Sidiropoulos, "Geography of Micro-States : Main Arising" *Regional Science Inquiry*, I, 1, (2009), p. 46.
- (22) United Nations, "Table 3 Population by Sex, Annual Rate of Population Increase, Surface Area and Density", *Demographic Yearbook 2009-2010*.
- (23) United Nations Doc. A/6701/Add. 1, para. 163. p. 20.
- (24) Commonwealth Secretariat, *Vulnerability : Small States in the Global Society / Report of a Commonwealth Consultative Group*, Commonwealth Secretariat, 1985.
- (25) 百瀬宏、前掲書、266頁。
- (26) United Nations, "Declaration on the Granting of Independence to Colonial Countries and Peoples" www.un.org/en/decolonization/declaration.shtml (10 September 2012 accessed).
- (27) 田中義皓「ミニ「国家」を考える」『自由』26(5)、1984年5月、34-35頁。
- (28) 田中義皓、前掲書、6頁。
- (29) 田中義皓、前掲論文、26-27頁。34頁。
- (30) 浦野起央『国際政治における小国 浦野起央著作集4』南窓社、1992年、37頁。
- (31) United Nations Institute for Training and Research, *op. cit.* pp. 121-126., 三好正弘、前掲論文、54頁。浦野起央、前掲書、37-38頁。
- (32) United Nations Institute for Training and Research, *op. cit.* pp. 3-21., 西野照太郎『苦悩する新興諸国』紀伊国屋書店、1968年、第7章。
- (33) 理論的にもマイクロ・ステイトは第三世界論に位置付けられてきた(佐藤幸男「世界システム・第三世界・国家—マイクロ・ステイト論を中心として」『広島平和科学』10、1987年、85頁)。
- (34) 百瀬宏、前掲書、266頁。
- (35) International Institute for Management Development "The World Competitiveness Scoreboard 2012" (10 September 2012 accessed).
- (36) The Central Intelligence Agency, "the World Factbook", www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/ (10 September 2012 accessed). 以下、各国の人口、面積は特記しない限り、同ホームページの最新情報を参照する。
- (37) 世界経済フォーラムが公表する国際競争力ランキング(2012年-2013年)では、シンガポールは2位、香港は9位、カタルは11位であった(World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report 2012-2013*, World Economic Forum, 2012, p. 14)。
- (38) World Bank National Accounts Data, "GDP per capita (current US \$) 2007-2009", data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD (10 September 2012

- accessed). ちなみに、2009年において日本は39,473米ドル。
- (39) The Central Intelligence Agency, “CIA World Factbook Country Comparison : GDP-per capita (PPP) <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2004rank.html> (10 September 2012 accessed).
- (40) シディロポラスは24のマイクロ・ステイトを調べ、1人当たりの年間GDP平均は6,505米ドルとしている (George Sidiropoulos, *op. cit.*, p. 49.)。ちなみに、CIAの『ザ・ワールド・ファクトブック』によれば、2011年の世界の1人当たりのGDPの平均は、11,900米ドルとなっている (The Central Intelligence Agency, *op. cit.*)。
- (41) リチャード・フロリダ『クリエイティブ・クラスの世紀』195頁。
- (42) 同上、207頁。
- (43) Liechtenstein Banking Association, “The Liechtenstein Banking Center Edition 2012” www.bankenverband.li/CFDOCS/cms3/admin/cms/download.cfm?FileID=13794&GroupID=191 (10 September 2012 accessed).
- (44) 三好正弘、前掲論文、54頁。リヒテンシュタインは国際連合には1990年に加盟している。
- (45) ヴェルナー・ケーギ『小国家の理念』中央公論社、1979年、54頁。原書はWerner Kaegi, *Historische Meditationen*, Zurich : Fretz & Wasmuth, 1942.
- (46) United Nations, *Demographic Yearbook 2009-2010*. には約40の自治領が掲載されている。
- (47) チャネル諸島は、ジャージー代官管轄区 (the Bailiwick of Jersey) とグァンジー代官管轄区 (the Bailiwick of Guernsey) から構成されている。
- (48) 人口に関しては、States of Jersey, Statistics Unit, “Jersey’s Resident Population 2011”, www.gov.je/SiteCollectionDocuments/Government%20and%20administration/R%20PopulationUpdate%2020120615%20SU.pdf (10 September 2012 accessed) 参照。面積に関しては The Etat Civil Committee, *Report on the 2001 Census Jersey, 2002*参照。
- (49) The Central Intelligence Agency, *op. cit.*, 産業の多くが軍事関連であるジブラルタルと長年の英国とアルゼンチンの係争地であるフォークランド諸島は特殊な例であるが、概して、自治権をビジネスに活用するかたちで、金融業や観光業において一定の成果を上げている。
- (50) 英国王室保護領の独自性に関しては、弥久保宏「英国王室保護領マン島の統治システムについて—世界最古の議会 Tynwald の構造を中心に」『駒沢女子大学研究紀要』17号、2010年、弥久保宏「英国チャネル諸島ジャージー島の統治システム—ジャージー議会の構造—」『駒沢女子大学研究紀要』18号、2011年、参照。
- (51) George Sidiropoulos, *op. cit.*, Tom Nairn, “Micro-states” *Face of Nationalism*, London, Verso 1997, p. 146.
- (52) George Sidiropoulos, *op. cit.*, p. 49.